69日本国特許庁(JP)

40 特許出關公開

母公開特許公報(A)

昭61-5269

®int,Cl.⁴

識別記号 庁内整理番号

❷公開 昭和61年(1986)1月11日

G 03 G 15/28

1 0 2 1 0 5 1 0 9

7381 - 2H 7381 - 2H 7381 - 2H

審査請求 有 発明の

発明の数 1 (全3頁)

公発明の名称 接触加熱型ローラ定着装置

⊕特 順昭59-158057

❷出 劇 昭52(1977)9月7日

母神 顧 昭52-106773の分割

砂発明 清

正 可

入間市東町 5 - 2 - 34

⑪出 職 人 キャノン株式会社

東京都大田区下丸子3丁目30番2号

砂代 理 人 弁理士 福 田 勧

9) **a a**.

1.最野の名物

状態無難をローラ空音を包

2. 特許請求の施書

(1)トナー像を加藤ローラに当被させて適当させることによりトナー像を融着する被熱加強器 ローラ定着装置に於いて、

上記加藤ローラに当被してローラ寮副祖原を検知する来子と、加藤ローラ田転方向に関して放検加索子より手前側にあって加藤ローラ寮語に放放してスクレープする部材と、放検加索子を放えクレープ部材によってスクレープされた域内に配置し温度制有禁度を向上することを特徴とする技能

3. 発売の詳細を散売

本発明は、装施加熱器ローラ定着装置に関し、 特に製度解析の施度由上に関する。

この種の加脂制物は、加脂ローラにサーミスタ を当該させて行うものであるが、その当級不良に より、加脂ローラを異常に加脂し、熱受部の領傷 その他の事故を魅すことがある。本義明はこのような決定を敬くものである。

本義明の目的は、加熱ローラの機能を正確に検 知し、視度制御禁度を向上することにある。

本典明は、この目的を達成するため、トナー像を加着ローラに当該させて通過させることによりトナー像を維着する技能加熱調ローラ定署設置に於いて、上記加勝ローラに当該してローラ変要選に改せ知する高子と、加勝ローラ回転がローラ変要に被無してスクレープする部材と、放松知書子を検えクレープ部材によってスクレープされた場内に配置し無度制御箱度を向上することを特徴とする結婚加強用ローラ空間を開発してある。

先ず適用すべき接触加熱返ローラ定着器の一例 を第1回について述べると、1は複写ドラムで、 その円用方向に順次に配置された固に省いた者電 ・病光・鬼像等開知の各種の手段により表面にト ナー像を形成されて転写位置工に開動する。 抽製 製置(図に等略)から送られた複写紙アはタイミ ングローラ 2 1 ・ 2 2 により複写ドラム 1 の周遠 と等速にガイド 3 1 ・ 3 2 を紙で複写ドラム 1 に 向って送られ、ドラム面に密着して分離ローラ 4 ・ 4 A・ 4 B の位置で分離ベルト 1 5 その他の作

複写版は分離ローラ4から飲電帯電器 5 による
コロナ作用を受けた後、装飾暗器 曲状のガイド
6、ガイド版7を介して加騰ローラ8。圧着ロー
ラ9の間に送られトナー像を加熱定コーラ12。
13により排出ロ14から緩外に送り出される。
16は転写コロナ帯電器、17は定着器ユニット
ひを複写ドラム1から離すための起類軸、18・
19はそのための止金具である。

用で分離するまでの間にトナー像を転写される。

資配の加熱ローラ8・圧着ローラ9より成る無 定者者は、サーミスタを利用して加熱ローラ8の 製度を検出し、 指定製度との製度並に応じて加熱 ローラ内の熱製をオン・オフして加熱ローラ変調 の製度を制御する。

次に木鬼明の実施に当り好ましいサーミスタに

特類昭61-5269(2)

ついて述べる。 無定着器に適用されるサーミスタ は複写板のジャム時に 破損され ないこと、 無熱 ローラ 頭に正しく位置することが必要で、 使来は サーミスタ 案子 1 0 1 を 第 1 0 2 内に収容し、 こ の 第 を 無絶 数 物 1 0 3 を 介してパネ性を 持った 都 材 1 0 4 で 加 集 ローラ 8 に押し当てている。

一方無数ローラ8には、トナーの行着複写版の場付きを防止するためシリコンオイル等のオフセット防止被を抽布材を 0 で整布する。このオイルは 286 でを越すと高飛が振しく是値し場響・美観の動から好ましくない。又全属ローラに 6.3mm 位のゴム・テフロンをコーティングしたものであるから、例えば変面温度 228 でのとき、その境界面でのも全温度は計算上 270 で位となり、軸受その他の個品にも原影響を与える。

そこで第2間示のように、サーミスタ案子 1 0 で要 1 A を直径 1.6mm程度の球状ガラス 1 1 0 で要 い、テフロン被要ニッケル強値のリード値 1 0 6 を接続し、耐馬拍断接着剤 I 0 5 で接続部を保護 する。第2間のステンレス板等の支持数 1 0 4 A

の 孔 1 0 7 に リード 鉄 1 0 8 を 通 し 素子 1 0 1 A を ガラス 被 要 1 1 0 を 介 し 直接 加熱 ロー ラ 8 の 妻 題 に 接触 さ せ る。

上記の構成により無容量が小さくなり、数定框度 1800に対し温度並能器 1 で以下となりを未供 に比べて振めて優秀である。

テフロン被要ニッケルリード値108、ステンレス支持板104Aは周囲復度 210℃位では何等 無影響を受けない。サーミスタユニットは無鳥ローラの回転方向に対し返げ側へ取付けるため、ジャム紙の力が無わっても軽く返げ、紙を取除くと支持板104Aの弾性で容易に所定の再接触となる。

第3種はこのようなサーミスタを加熱ローラへ セットした状態の斜視器である。

サーミスク素子は上配のように損に近い状態で あるから、作業中ドライバ等を落して酸損する危 検があるように見えるが、上方は第1因示の上蓋 2.4 で供譲されている。

なお無路ローラBに接触していない部分の変菌

上記のようにしてサーミスタを展示するから模状器で使用しても破損のおそれはない。 万一破損しても、短絡時にはサーミスタ銀の抵抗 O、 ぞって被出租後 ® でを変わすこととなり無額オフのままである。 サーミスタ ポオープンの ときは そのリード値の両値の抵抗が ® であることを検出して電気関係何で安全数針をすることができる。

特爾昭61-5269(3)

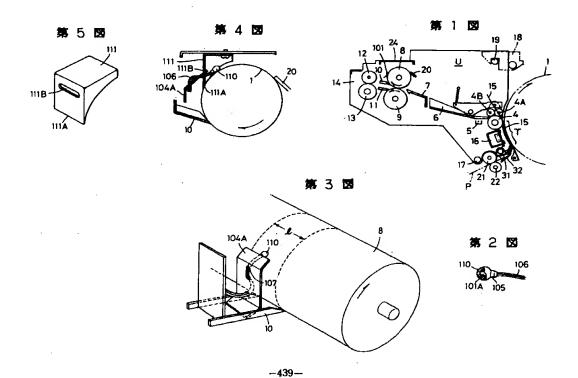
本発明は、加熱ローラのスクレープされたまれ いな誰に温度検知を行う素子 1 1 0 を取けている ので、正確な検知を行うことができる。

4. 問酬の簡単な説明

第1 間は被触無熱型ローラ定者器ユニットの一例を示す時間的正面間、第2 間は本発明の実施に 施するサーミスクの一部切断側面間、第3 間はそ のサーミスクの無熱ローラへのセット状態の斜視 間、第4 面はサーミスクに思い部材を散けた接所

8 は加熱ローラ、9 は圧着ローラ、1 1 は置い 部材、まはスクレープされた地、1 0 1 はサーミ オルモス

特 許 出 馴 人 キャノン株式会社 代 選 人 福 田 静 資産



32

整理番号 29-0304

発送番号 407450

発送日 平成14年12月24日 1/2

1/12

拒絕理由通知書

特許出願の番号

平成11年 特許願 第102965号

起案日

平成14年11月29日

特許庁審査官

7509 5R00

特許出願人

株式会社村田製作所様

適用条文

第29条第2項

江畠 博

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- *請求項1~4
- *引用文献1
- *備考:

引用文献1には、実質的に、

"温度検出素子(「サーミスタ素子101A」)に形成された端子電極にリード線(「テフロン被覆ニッケル撚線のリード線106」、あるいはそれと「ステンレス支持板104A」を併せたもの)が取り付けられており、 前記リード線はバネ性を有することを特徴とする温度センサ。" (本願の請求項1に係る発明)

が記載されている(「テフロン被覆ニッケル撚線のリード線106」は、多少のバネ性を有するはずのものであるし、そうでないとしても、それと「ステンレス支持板104A」を併せたものは明らかにバネ性を有するものである。)。

同引用文献1には、

「前記温度検出素子および前記リード線が絶縁被覆されている」(本願請求項 3)

の点も開示されている(「球状ガラス110で覆い」や「テフロン被覆・・のリード線」に留意)。



" "バネ性を有する" ようにするために、その材質として、「リン青銅、洋白、ベリリウム、SUS、Cu-Ti合金またはこれらにめっきを施したもの」を使用すること。" (本願の請求項 2 に係る発明に相応)

は、前記引用文献 1 にも開示される(「弾性」を付与する材料としての「ステンレス支持板 1 0 4 A J に留意)ように、周知慣用のことと認められる。

"温度検出素子"を「負特性サーミスタ素子」で構成すること。"(本願の請求項4に係る発明に相応) は、周知のことと認められる。

(引用文献等一覧)

1. 特開昭 6 1 - 5 2 6 9 号公報

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 IPC第7版 H01C 7/02 7/22
- ・先行技術文献

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。